

第2期大洲市立幼稚園・保育所等再編計画(案)



令和〇年〇月

愛媛県大洲市

は じ め に

市長挨拶

令和〇年〇月

大洲市長 二宮 隆久

目 次

1	計画策定の趣旨	1
(1)	計画の目的	1
(2)	計画の位置付け	2
(3)	計画期間	2
2	現状と課題	3
(1)	児童数	3
(2)	運営費の状況	4
(3)	施設の状況	5
3	将来人口と保育ニーズ等の推計	6
(1)	将来人口の推計と就学前児童数	6
(2)	利用児童数の推移	7
(3)	保育ニーズ等の推計	8
4	アンケート調査から見た施設の在り方	9
(1)	調査結果	9
(2)	結果考察	10
5	再編の基本方針	11
(1)	持続可能性を高める施設再編	11
(2)	質の高い教育・保育の実現	13
(3)	私立就学前施設との協働	13
(4)	SDGsを考慮した施設整備	13
6	再編計画	14
(1)	再編方針	14
(2)	再編に向けて配慮すべき事項	17
7	計画策定の経緯	18

1 計画策定の趣旨

(1) 計画の目的

本市では、公立就学前施設の耐震性や保育士不足、多様な保育ニーズに対応するため、平成31年3月、①施設の統合・再編・整備、②認定こども園化の推進、③被災施設の早期復旧を基本方針とした大洲市立幼稚園・保育所再編計画（以下、「第1期計画」という。）を策定以降、再編、整備、認定こども園化を進めてまいりました。

この間、全国の多くの地方都市では、人口減少や少子高齢化が急速に進展しています。このことは、自治体運営の基礎となる税収や地方交付税交付金の減少につながるものであり、それぞれの自治体には規模縮小していく財政力の中にあっても、行政サービスの質を低下させることなく、持続可能性の高い自治体運営への変革が求められています。

本市においても、人口減少対策を最重要課題の一つと位置付け、長期的視点に立って、出会い・結婚支援、妊娠・出産支援、子育て支援といった少子化対策を積極的に展開しています。

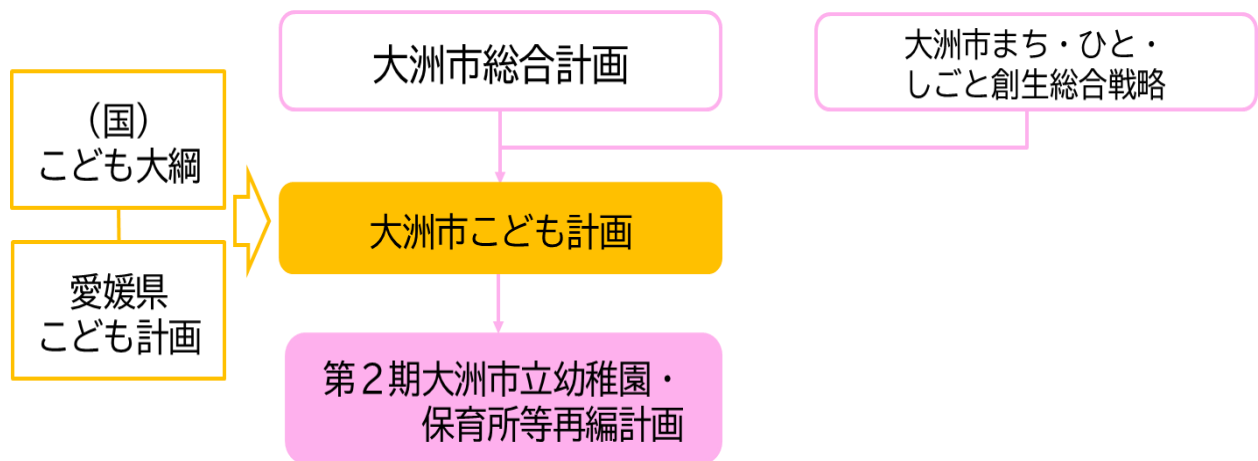
一方で、子育て行政における就学前教育・保育の現場においては、慢性的な保育士不足が解消されないまま、少子化の進展による利用児童数の減少といった問題が顕在化しています。財政的課題にあわせて、内閣府、文部科学省及び厚生労働省が示す「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」「幼稚園教育要領」「保育所保育指針」に示されている、多くの友達と関わり、様々な体験を重ねる中で育まれる共同性や道徳性、規範意識の芽生えなど、こども一人ひとりの資質や能力を磨き、生きる力の基礎を培う観点からも、非常に重要かつ対応が急がれる課題となっています。

本計画は、これらの課題に対応するため、本市が推進する就学前施設の認定こども園化に向けて、既存の幼稚園及び保育所の再編、統合、整備の方向性を明らかにするため策定するものです。



(2) 計画の位置付け

本計画は、子育て行政における大洲市総合計画及び大洲市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「総合戦略」という。）の実施計画として位置付け、公立幼稚園・保育所等における望ましい子育て環境の実現に向けて、施設ごとの方針や施設全体の再編方針を含めた具体的な計画を示したものとなります。また、国のこども大綱が目指す「こどもまんなか社会」を実現するために、令和 7 年度～11 年度を計画期間として策定する大洲市こども計画に基づく、公立就学前施設の管理運営計画となります。



(3) 計画期間

本計画の計画期間は、令和 7 年度から令和 16 年度までの 10 年間とします。

なお、計画期間中において、社会経済情勢や児童数等に大幅な変化が確認された場合など、必要に応じて計画の見直しを行います。



2 現状と課題

(1) 児童数

令和6年4月現在、市内には認定こども園、幼稚園、保育所等が22施設あり、そのうち公立の施設は14施設あります。

直近10年間の利用児童数を見ると、少子化の影響により、多くの施設で利用児童数が減少していることが分かります。中には既にごく少数の児童となり、集団での教育及び保育が困難となりつつある施設もあります。

表1 教育・保育施設の利用児童推移

単位：人/各年度4月1日現在

区分	施設名	定員 (R6)	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	増減 R6-H27	備考	
認定こども園	市立	大洲こども園	180	184	197	199	186	179	173	155	154	136	124	-60	大洲保+肱南保+大洲幼
		東大洲こども園	171	177	167	154	120	124	140	140	126	124	125	-52	肱北保+喜多幼
		菅田こども園	116	98	103	105	93	84	89	103	94	87	75	-23	菅田保+大成保
		肱川こども園	50	63	59	54	49	49	40	38	33	28	28	-35	肱川保+肱川幼
	私立	悠園	105	69	63	71	72	75	81	88	92	85	90	21	
		五郎保育園	76	68	70	73	74	80	82	79	74	75	68	0	
		愛媛帝京幼稚園	200	134	155	162	168	164	183	160	173	145	159	25	
		大洲プリスクール	26	/	/	/	/	/	/	/	/	8	10	10	
保育所	市立	喜多保育所	85	76	72	71	73	67	73	64	53	50	49	-27	
		新谷保育所	120	121	114	107	102	97	73	84	65	61	57	-64	
		粟津保育所	60	55	58	65	57	40	41	34	35	33	28	-27	粟津保+三善保
		南久米保育所	40	30	40	36	40	38	35	33	30	27	26	-4	
		徳森保育所	120	108	102	99	93	85	91	86	75	69	69	-39	
		長浜保育所	60	74	77	83	71	66	59	55	39	22	28	-46	長浜保+白滝保
		大和保育所	60	70	59	60	57	56	46	46	36	37	33	-37	
	私立	大洲乳児保育所	60	58	55	53	53	48	59	70	61	63	64	6	
幼稚園	市立	久米幼稚園	70	14	10	9	15	9	4	20	12	10	7	-7	
		平野幼稚園	70	10	9	6	14	11	8	9	9	11	10	0	
		河辺幼稚園	70	2	1	3	3	3	2	0	0	1	1	-1	
	私立	長浜幼稚園	15	24	34	21	20	17	14	10	6	6	/	-24	R6年度より休園
事	喜多医師会病院院内保育室	29	15	16	11	16	18	20	17	15	14	14	-1		
小	こころ保育園	12	/	/	/	/	/	/	/	9	12	10	10		
合計		1,795	1,450	1,461	1,442	1,376	1,310	1,313	1,291	1,191	1,104	1,075	-375		

※広域受託含む

事…事業所内保育事業
小…小規模保育事業

(2) 運営費の状況

大洲市の今後の財政は、人口減少の進展や新型コロナウイルス感染症の影響により、市税や地方交付税交付金、その他自主財源の減少が見込まれており、社会保障関係経費や公共施設などの維持管理経費の増加などにより、財政負担が増えていくことが想定されます。

そのため、これまでと同様の財源確保が困難となるため、人口減少の進展の影響を受けにくい施設運営への変革が求められます。

表2 教育・保育施設運営費の推移

(単位：円)

施設名	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
大洲こども園	130,680,019	137,336,702	115,908,978	126,307,802	158,659,507
東大洲こども園	86,436,154	99,930,879	109,551,400	116,693,455	144,868,212
菅田こども園	54,642,635	60,496,337	74,494,515	70,957,711	97,101,871
肱川こども園	52,275,921	41,634,257	43,284,570	46,837,866	55,129,639
喜多保育所	52,308,777	58,697,936	61,728,413	57,393,046	70,558,376
新谷保育所	65,324,679	63,368,683	67,251,008	65,032,593	87,397,157
粟津保育所	34,159,741	37,092,772	35,263,508	44,629,384	45,822,594
南久米保育所	38,802,166	37,535,979	34,358,250	36,065,409	42,948,735
徳森保育所	61,356,749	62,531,372	66,862,941	63,176,832	74,728,014
長浜保育所	35,850,361	34,934,327	36,654,256	34,413,777	47,619,048
大和保育所	66,259,758	70,543,660	69,255,270	69,521,775	66,918,170
久米幼稚園	16,803,007	16,128,824	18,700,893	17,510,791	15,285,259
平野幼稚園	17,036,526	16,549,863	18,430,742	22,904,870	14,332,808
河辺幼稚園	13,639,730	13,176,065	—	—	16,747,686
合計	725,576,223	749,957,656	751,744,744	771,445,311	938,117,076
児童一人当たり	799,093	858,075	867,064	1,013,726	1,347,869

(3) 施設の状況

令和6年4月現在、市内の公立施設は14施設です。

昭和年間に建設された施設の中には、年数が経過し老朽化が進み、施設のバリアフリー化が図られていないなどの課題があり、こどもたちの保育環境を考えると、早急な施設整備及び統合等による再編が必要な状況にあります。

表3 公立就学前施設状況

施設名	建築年	西暦	経過年数	延床面積	構造	耐震基準	備考
大洲こども園1	H15	2003	22年	729㎡	木造	新	旧保育所
大洲こども園2	R3	2021	4年	557㎡	木造	新	増築部
東大洲こども園1	S50	1975	49年	454㎡	木造	旧	旧保育所
東大洲こども園2	S51	1976	48年	485㎡	鉄筋コンクリート造	旧	旧幼稚園
菅田こども園	H31	2019	6年	655㎡	木造	新	
肱川こども園	H6	1994	30年	422㎡	鉄骨造	新	
喜多保育所	H5	1993	31年	528㎡	木造	新	
新谷保育所	H7	1995	29年	709㎡	鉄筋コンクリート造	新	
粟津保育所	S41	1966	58年	457㎡	木造	旧	
南久米保育所	S51	1976	48年	319㎡	コンクリートブロック造	旧	
徳森保育所	S53	1978	46年	704㎡	鉄筋コンクリート造	旧	
長浜保育所	H28	2016	8年	430㎡	木造	新	
大和保育所	H19	2007	17年	414㎡	木造	新	
久米幼稚園	H9	1997	27年	383㎡	鉄筋コンクリート造	新	
平野幼稚園	S57	1982	42年	383㎡	鉄筋コンクリート造	新	
河辺幼稚園	H2	1990	34年	216㎡	鉄筋コンクリート造	新	

3 将来人口と保育ニーズ等の推計

(1) 将来人口の推計と就学前児童数

大洲市の人口は、昭和40（1965）年の63,390人から、令和6（2024）年には39,534人まで減少しており、国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）の推計によると、令和22（2040）年には27,018人、さらに令和32（2050）年には21,366人まで減少すると予測されています。また、出生数の減少に伴い、就学前児童数も減少していく見込みです。

本計画の上位計画である令和2年3月策定の第2期総合戦略では、各種人口減少対策事業の実施により、令和42（2060）年の目標人口を30,000人としています。これに基づき、様々な少子化対策を積極的に推進しているところですが、本計画は、加速する人口減少にも対応し、「こどもまんなか社会」の実現を図る必要があることから、第2期総合戦略策定以降における本市の急激な出生数の低下なども踏まえ、より現実に即した内容とするため、社人研推計を基に推計値を算出しています。

表4 人口の実績及び推計値

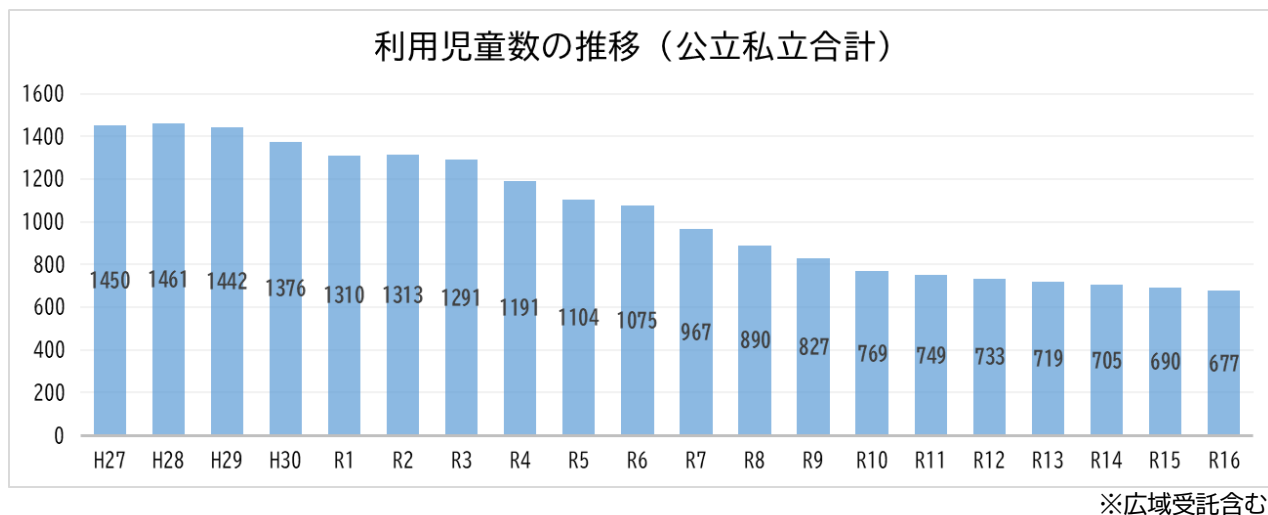
（単位：人）

	実績			推計		
	H25	H30	R6	R12	R17	R22
0歳児	360	256	166	142	122	102
1歳児	391	306	174	147	126	104
2歳児	360	291	219	152	132	112
3歳児	394	339	225	158	141	123
4歳児	365	311	244	163	153	143
5歳児	375	358	276	165	155	145
合計	2,245	1,861	1,304	927	828	729

※実績値は4月1日現在の住民基本台帳人口。推計値は社人研の人口推計を基に令和6年度の住基人口における各年齢構成比から算出。

(2) 利用児童数の推移

今後の利用児童数について社人研推計を基に算出すると、令和6年度の1,075人から、令和16年度には677人まで減少すると予測されます。



(3) 保育ニーズ等の推計

次に示すとおり、就学前児童数は近年急速に減少しており、今後も減少が予測されますが、全就学前児童数に占める教育・保育施設利用児童数の割合は増加しており、特に0歳児から3歳児の利用率の増加が顕著なものとなっています。これは、国の施策展開とともに幼稚園ニーズが減少する一方で、働く女性の増加や出産後の早期職場復帰の増加などの要因から、保育所・こども園ニーズが増加しているためと推測され、この傾向は今後も継続するものとして利用児童数を推計しています。

表5 将来ニーズ（大洲市民） ※広域受託を除き、広域委託を含む

【保育所籍+幼稚園籍】 (単位：人)

	実績			推計		
	H25	H30	R6	R12	R17	R22
0歳児	34	37	31	27	23	19
1歳児	158	161	121	102	87	72
2歳児	169	207	179	124	108	92
3歳児	280	308	217	152	135	119
4歳児	338	307	244	163	153	145
5歳児	357	357	276	165	155	145
合計	1,336	1,377	1,068	734	661	591

【保育所籍】 (単位：人)

	実績			推計		
	H25	H30	R6	R12	R17	R22
0歳児	34	37	31	27	23	19
1歳児	158	161	121	102	87	72
2歳児	169	207	179	124	108	92
3歳児	241	250	180	126	112	98
4歳児	197	227	221	148	139	131
5歳児	217	266	237	142	133	125
合計	1,016	1,148	969	669	602	537

【幼稚園籍】 (単位：人)

	実績			推計		
	H25	H30	R6	R12	R17	R22
0歳児	—	—	—	—	—	—
1歳児	—	—	—	—	—	—
2歳児	—	—	—	—	—	—
3歳児	39	58	37	26	23	20
4歳児	141	80	23	15	14	13
5歳児	140	91	39	23	22	20
合計	320	229	99	65	59	54

表6 利用率

	H25	H30	R6
0歳児	9.4%	14.5%	18.7%
1歳児	40.4%	52.6%	69.5%
2歳児	46.9%	71.1%	81.7%
3歳児	71.1%	90.9%	96.4%
4歳児	92.6%	98.7%	100.0%
5歳児	95.2%	99.7%	100.0%
合計	59.5%	74.0%	81.9%



4 アンケート調査から見た施設の在り方

(1) 調査結果

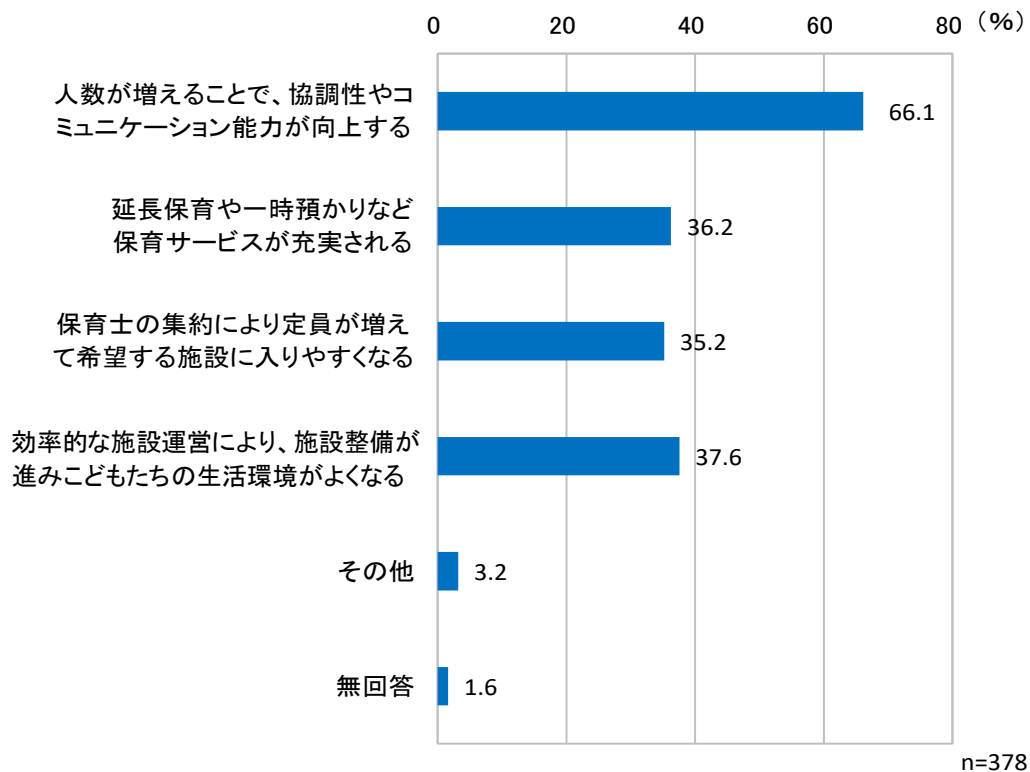
本計画を策定するに当たり、当事者である保護者の意向を参考とするため、未就学児童の保護者を対象にアンケートを実施しました。

	配布数	回収数	回収率	調査方法
未就学児童の保護者	942	441	46.8%	施設配布・Web 回答 郵送・Web 回答

このうち就学前施設を利用していると回答した 378 人を対象に、以下の内容でご意見をいただきました。

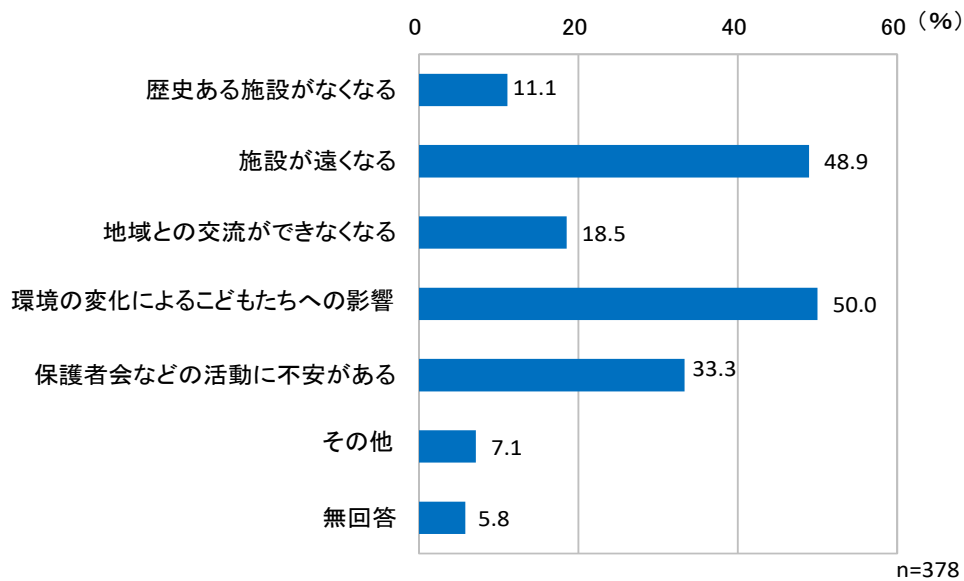
問1 保育施設統廃合のメリット

「人数が増えることで、協調性やコミュニケーション能力が向上する」の割合が最も高く、66.1%となっています。次いで「効率的な施設運営により、施設整備が進みこどもたちの生活環境がよくなる」(37.6%)、「延長保育や一時預かりなど保育サービスが充実される」(36.2%)となっています。



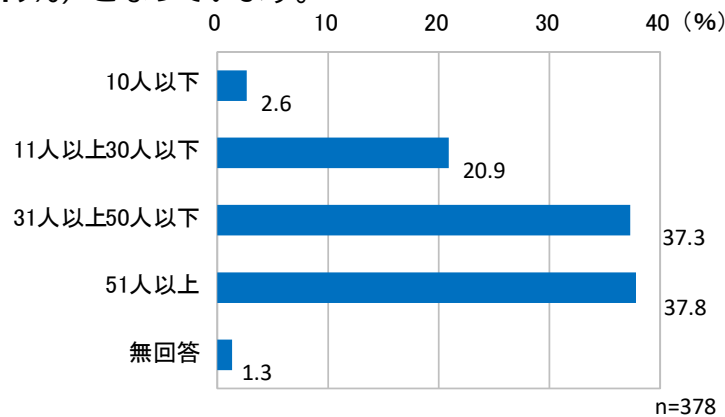
問2 保育施設統廃合のデメリット

「環境の変化による子どもたちへの影響」の割合が最も高く、50.0%となっています。次いで「施設が遠くなる」(48.9%)、「保護者会などの活動に不安がある」(33.3%)となっています。



問3 適正と思う施設全体の利用人数について

「51人以上」の割合が最も高く、37.8%となっています。次いで「31人以上50人以下」(37.3%)、「11人以上30人以下」(20.9%)となっています。



(2) 結果考察

集団の中での保育が望ましいという意見が多く、子どもたちの協調性やコミュニケーション能力の向上が求められていることが分かります。一方で、環境の変化による子どもたちへの影響や、施設が遠くなるなどの懸念もあることから、職員が子どもたち一人ひとりに関わることでできる環境づくりや通園手段などの充実が求められています。

これらのことから、施設の統廃合を進め、保育士の集約により保育士の働き方改革を行いつつ、保育の質の向上を図ることが、子どもたちにとってより良い環境づくりにつながると考えられます。

5 再編の基本方針

乳幼児期は、こどもたちが健やかに育ち、人としての生きる力の基礎を育み始める大切な時期です。そして、その多くの時間を過ごす就学前教育・保育施設は、人間形成の基礎を培うために、こどもの発達に応じた教育・保育を連続的に提供することを基本として、全ての就学前のこどもに対し、子育て支援の場としての役割を果たすことが行政には求められます。

大洲市では、第1期計画策定時における待機児童の課題については、解消されつつありますが、公立就学前施設全体において定員を下回る状況となっています。また、一部の施設においては築年数が40年を超えるなど、老朽化の問題も依然として顕在しています。

今後、こうした問題を解消しつつ、最良の教育・保育を提供するという観点から、教育・保育の体制を確保・充実していくために、地域の需要動向、多様な教育・保育ニーズに対応できる認定こども園化を推進することを基本として、以下に示す方針のとおり、幼稚園・保育所などの再編を進めます。


(1) 持続可能性を高める施設再編

少子化の傾向は、今後も継続・加速していくことが予測されます。その少子化の進展下においても、持続可能で効果的な質の高い教育や保育を実現するために、利用児童数が適切な集団を形成できないほど著しく減少している施設については、順次、施設の統廃合を前提として再編を進めます。

なお、本市が考える子育て施設における最低限必要となる集団規模について、幼稚園においては、円滑なグループ活動を行うことのできる目安の人数を10名以上とし、3～4名のグループを3つ以上作ることで、集団保育の教育的効果を高める施設運営を目指します。また、保育所及び認定こども園においては、施設の設置認可に必要な人数20名（厚生労働省通知児発第295号）を目安とし、再編を検討します。

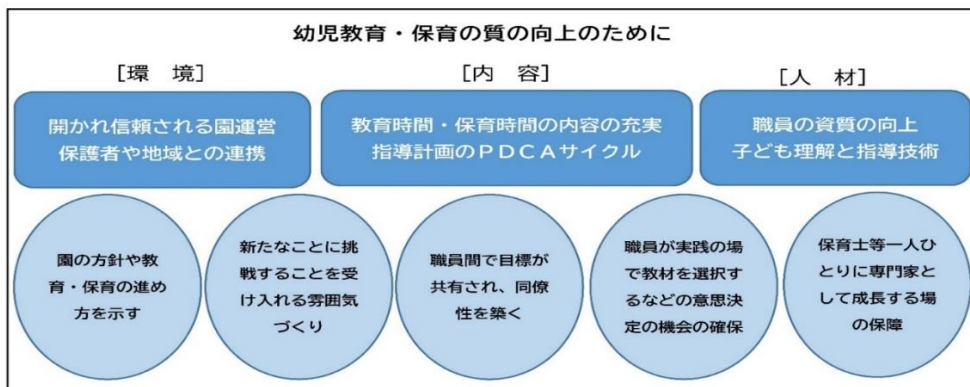
再編を進めることにより、こどもたちには一定規模の集団の中で群れ遊び、互いに切磋琢磨することで、国が示す、多くの友達と関わり様々な体験を重ね、共同性や道徳性を育み、規範意識の芽生えを促す環境の構築を図ります。同時に、保育士の集積が進むことで、安全管理や観察にかかる機能を高めながら、こども一人ひとりの資質や能力を磨き、生きる力の基礎を培うための教育・保育の質の向上を目指します。

入所(入園)人数の規模別に見る保育活動及び施設運営の効果と課題

規 模	効 果	課 題
<p>少人数の場合</p>	<p>○こどもや保護者一人ひとりに丁寧に関わることができる。</p> <p>○職員がこどもの発達や動きを的確に把握することができる。</p> <p>○こどもの状況に応じて、その日の保育(教育)活動が柔軟に対応できる。</p> <div data-bbox="422 828 874 974" style="border: 2px solid black; padding: 5px; margin: 10px 0;"> <p>※一定以上の集団の場合においても、保育士の集積状況により、少人数の場合の効果も発現可能となります。</p> </div> 	<p>○集団における様々な体験や、多くの友達と関わる体験の機会が限られる。(人間関係の固定化)</p> <p>○職員主導の保育になることがある。</p> <p>○活動内容の選択の幅が狭くなる。</p> <p>○こども同士の共同性を培うことが難しくなる。</p> <p>○他の教員からのアドバイスが得にくくなる。</p>
<p>一定以上の集団の場合</p>	<p>○多様な他者との出会いがあり、互いに刺激しあいながら、十分に関わり合い、学べる機会がある。</p> <p>○複数のグループの編成ができ、力関係が固定化せず、共に育ち合う関係づくりができる。</p> <p>○複数の職員でこどもを見ることができ、様々な角度からこどもに対して支援することができる。また、保護者からの相談等に複数の職員が応じることができ、対応の幅が広がる。</p> <p>○協調性や向上心が培われやすい。</p>	<p>○安全管理に配慮する範囲が広がる。</p> <p>○個々の要求に応えにくくなる。</p>

(2) 質の高い教育・保育の実現

今後、人口減少により保育士の確保が困難となることが想定される中、質の高い教育・保育を行うためには、施設の集約が不可欠となります。保育に係るマンパワーを集積させ、こども一人ひとりに向き合い、見守ることのできる体制づくりを目指します。



(3) 私立就学前施設との協働

私立就学前施設における独自の教育・保育のカリキュラムや新たなニーズにスピーディーに対応する柔軟性など、それぞれの特徴を生かした施設運営は、今後の大洲市においても欠かせないものです。

この私立施設の運営を維持するため、公立施設の在り方を児童数の減少に合わせて調整していくことで、本市のこども一人ひとりの資質や能力を磨き、生きる力を培うことへの官民協働による教育・保育の展開を目指します。

(4) SDGsを考慮した施設整備

今後の施設整備においては、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）にのっとるとともに、SDGs（Sustainable Development Goals 持続可能な開発目標）につながる施設整備を進めます。

具体的には、防災・減災対策として、発生が予見される南海トラフを震源域とする南海地震などの大規模災害に備えた耐震化及び水害に備えた対策・予防を図ります。地球温暖化対策としては、太陽光発電設備など再生可能エネルギーの利用や省エネルギー機器などの導入を図ることで、施設の脱炭素化（ゼロカーボン）を目指します。また、バリアフリー化やユニバーサルデザインの採用を推進することで、誰もが利用しやすい施設を目指します。

目指す目標



6 再編計画

(1) 再編方針

今後、基本方針に基づき、施設整備予定のものを除き、順次検討を行いながら再編を進めていきます。

① 粟津保育所の認定こども園化【施設整備】

昭和 41 年に建設され、経年による老朽化が著しい粟津保育所、平成 30 年 7 月の豪雨災害により、休園を経て令和 6 年 3 月閉園となった旧三善保育所の両施設を統合するとともに、多様なニーズに応えるため、認定こども園として施設整備を実施しています。

供用開始は令和 8 年度を予定しています。

② 徳森保育所の認定こども園化【施設整備】

昭和 53 年に建設され、経年による老朽化や送迎時の駐車場不足などが課題となっている徳森保育所について、改築移転を図るとともに、多様なニーズに応えるため、認定こども園として整備を実施しています。また、中心市街地との距離及び医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（令和 3 年法律第 81 号）に鑑み、既存の公立施設を補完するため、医療的ケア児の受入機能を備えた施設とします。

供用開始は令和 8 年度を予定しています。

③ 東大洲こども園と喜多保育所【施設整備】

東大洲こども園は、本市における都市機能の集積や人口密度から考慮して、子育て施設の中核となり、長期的・持続的に質の高い教育と保育を提供する施設として機能する必要がありますが、令和 2 年度に喜多幼稚園、肱北保育所が統合し、認定こども園化した現施設は、施設の老朽化や駐車場不足が課題となっています。今後、用地の選定、確保を行い、設計、建築工事につなげていきます。なお、供用開始に際し、同一小学校区内における効果的な施設運営の観点から、近隣に位置している喜多保育所を統合することとします。



④ 長浜保育所と大和保育所

長浜保育所は、私立長浜幼稚園の休園に伴い、長浜地域において幼稚園籍の児童を受け入れることができるように、令和7年度から認定こども園へ移行します。

長浜保育所と大和保育所は、共に入所児童数が定員を割り込んでおり、今後も減少していくことが予測されます。定員に近い適切な規模での集団保育を実現するため、長浜小学校に近く、施設も新しい長浜こども園への統合を検討します。

⑤ 新谷保育所の認定こども園化

子育てに係る多様なニーズに応えるため、認定こども園への移行を検討します。

⑥ 南久米保育所

南久米保育所は、築後多年が経過し、施設の老朽化が課題となっていることにあわせて、利用者数が減少し定員を割り込んでいます。今後、保育に係るニーズの変化などを見ながら、最寄りの大洲こども園への統合を検討します。

⑦ 河辺幼稚園

河辺幼稚園は、極めて少数での施設運営が続いており、基本方針で定めた集団形成ができていない状況にあることから、大洲市の目指す集団の中での教育・保育環境の実現のため、整備の進む県道小田河辺大洲線の進捗を見定めた中で、肱川こども園との統合を検討します。統合に際しては、登降園に必要となる児童送迎車両を運行します。

⑧ 久米幼稚園・平野幼稚園

両幼稚園とも、入園児童数が10名前後と定員を大きく割り込んでおり、今後の増員が見込めないことから、より安定的な集団教育の実現のため、再編・認定こども園化を検討します。また、計画期間内に入園児童が著しく減少した場合は、大洲こども園への統合も検討します。



表7 市立幼稚園・保育所等の再編表

令和6年度

(単位：人)

施設名	定員数	児童数	再編後施設	定員数(見込)
大洲こども園	180	124	大洲こども園	180
南久米保育所	40	26	認定こども園 再編・こども園化を検討	
久米幼稚園	70	7		
平野幼稚園	70	10		
東大洲こども園	171	125	新施設整備 東大洲こども園	180
喜多保育所	85	49		
粟津保育所	60	28	新施設整備(R8年度供用開始予定) 八多喜こども園	50
三善保育所(閉園)	—	—		
長浜保育所 ※R7年度から長浜こども園	60	28	長浜こども園	60
大和保育所	60	33		
肱川こども園	50	28	肱川こども園	50
河辺幼稚園	70	1		
菅田こども園	116	75	菅田こども園	116
新谷保育所	120	57	新谷こども園	120
徳森保育所	120	69	新施設整備(R8年度供用開始予定) 徳森こども園	70
計14施設	1,272人	660人	公立8施設	826人
			私立7施設	508人
			定員計	1,334人

(2) 再編に向けて配慮すべき事項

① 保護者や地域に対する説明

少子化の進展速度や施設の老朽化の状況を考慮すると、施設の再編は迅速に進めていく必要がありますが、利用する保護者や地域の方が不安になることのないよう、説明会の開催や広報による周知などを丁寧に行います。

② 計画の見直し

本計画策定の背景にある社会経済情勢や児童数等の前提条件に、今後大幅な変化が確認された場合には、適宜見直しを行います。



7 計画策定の経緯

第2期大洲市立幼稚園・保育所等再編計画

令和〇年〇月

■編集・発行 大洲市役所 市民福祉部子育て支援課

〒795-8601 愛媛県大洲市大洲690番地の1

TEL：0893-24-5718

FAX：0893-24-0961
